

行政刷新会議「事業仕分け」による大学存立基盤破壊に抗議する緊急声明

北海道大学教職員組合

2009年12月1日

1 行政刷新会議の問題性

2009年8月の総選挙によって誕生した民主党を軸とする連立政権は、マニフェスト政治を掲げ自公政権とは異なる路線を進むかに見えた。しかしながら、当初のマニフェスト公約であった後期高齢者医療制度改革、沖縄普天間基地県外移転問題などでの迷走、内閣官房機密費非公開など、腰砕け・豹変と迷走状態が目立つようになってきた。さらに、今回鳴り物入りで報道されてきた行政刷新会議（議長：鳩山首相、副議長：仙谷由人内閣府特命担当大臣）による次年度予算編成における事業仕分けは、大きな問題点をもつものであった。その一つは、220に及ぶ政府事業予算に関わる仕分けを、短時間で行うことの拙速性である。全体を3つのワーキンググループに分けて担当部局の説明、評価者による質疑・決定を、矢継ぎ早で行ったが、そこには過誤にもとづく不当な評価結果ができることは事理必然であった。二つには、評価者（国会議員、副大臣・政務官、民間有識者の三母体）の人選の恣意性である。政治家・国会議員の横暴さに加え、民間仕分け人には、小泉内閣時代の新自由主義的改革の担い手も多く、予断が働き、公平な評価を期待できないものであった。三つには、事業仕分けの恣意的区分である。事業仕分けには聖域がないとしながら、外交・防衛問題には踏み込まないという担当大臣の言明など、本来の合理的仕分けを忌避し不必要な仕分けを誘因するものであった。

2 国立大学・科学技術予算削減評価結果への大学人、市民の強い憤りの声！

11月11日から27日にかけて実施された政府予算プロジェクトの事業仕分けの中で、我々が注目したのは、国立大学、科学技術関係予算分野であった。結果は、その殆どすべてにわたっての削減という評価結果であった。このことは、日本が、国際的な比較において高等教育予算の最低水準（OECD加盟国中最下位かつ唯一の伸び率マイナス国）にある事態を、さらに悪化させるものであり、看過しがたいものであった。この結果に対して、生物学関連学会（9学会、11月19日）、日本地球惑星科学連合（48学協会、11月20日）、日本地質学会（11月20日）、日本教育学会（11月27日）などの学協会は相次いで予算削減反対・見直しの要望書を公表した。また、11月24日には9大学学長（国立7大学、私立2大学、北大学長を含む）の共同声明「大学の研究力と学術の未来を憂う―国力基盤衰退の轍を踏まないために―」、11月26日には国立大学協会（国大協）の「大学界の「対話」と大学予算の「充実」を一平成22年度予算編成に関する緊急アピール」、11月27日には、東海・北陸12国立大学学長共同声

明「地域を支える人材育成と研究開発―最先端技術を支える国立大学の基礎研究力を次世代へ―」が相次いで公表された。また、国立大学法人 10 大学理学部長会議は、11 月 23 日に「緊急提言：事業仕分けに際し、“短期的成果主義”から脱却した判断を望む―科学技術創造立国を真に実現するために―」を公表した。さらに、11 月 25 日には、ノーベル賞・フィールズ賞受賞者 5 名が声明を発表し、今回の事業仕分け手順は科学技術立国に逆行するとの見解を明らかにした。このような憂慮は、個々の大学学長の声明（筑波大学、愛教大、他）や地方自治体の地域科学技術振興・産学官連携事業廃止に抗議する共同声明（函館、札幌、帯広及び道外 9 市長、計 12 市長、11 月 27 日）としても連動波及している。

3 今回の事業仕分けについての北大教職員組合の見解と要望

上記のように、高等教育・科学技術予算のこれ以上の削減は日本の将来を考えるとすれば、暴挙と言うべきである。大学人の広範な声は、第一に、小手先の政策ではなく、国家的戦略と長期的な観点に立って、唯一の資源である人材育成（若手研究者、女性研究者支援）を重視し、国際化、先端科学技術、基盤的基礎研究予算の拡充を求めている。そうでなければ、「日本は死ぬ」との声に真摯に耳を傾けるべきである。第二は、国立大学運営費交付金のありかたの見直しを求めている事業仕分け（11 月 25 日）評価についてである。その中には、文科官僚の現役出向の廃止など傾聴すべき指摘もあるが、多くは民間的手法のさらなる徹底と効率化を声高に求める声が大半である。運営費交付金は、2004 年の法人化以降 5 年間で 720 億円が削減され（一橋大学 12 校分）た。今や、重点大学を除けば、多くの地方国立大学・単科大学は、ぎりぎり存続の淵に立たされている。また事業仕分けでは、人件費・施設整備費削減がうたわれている。安上がり経営のための正規職員の過重労働、非正規職員の低賃金、短期契約雇止のこれ以上の拡大は、大学がもはや理性の府ではなく、非人間的・非理性の府に墮落することを意味する。民主党マニフェストでは「病院運営費交付金を従来水準へ回復する」、同政策集 INDEX2009 では「自公政権が削減し続けてきた国公立大学法人運営費交付金の削減方針を見直します」と公約を掲げたはずである。新政権は、民意がそれらに積極的に賛同したことを忘れることなく、公約を遵守することを求めるものである。

私たちは、新政権が、下記事項についての要望を傾聴し、実現することを求める。

- 一 日本の将来を見すえて、高等教育・科学技術予算の不当な削減・廃止案を見直し、大学人との対話を重視し、正当な予算案を再構築すること。
- 一 国立大学・国立高等専門学校運営費交付金等、高等教育に関する概算要求の見直し削減の撤回と長期的視点に立った予算の拡充を行うこと。